

高校歴史教科書の文部科学省検定結果について（談話）

2002年4月10日

日本高等学校教職員組合
教文部長 工藤 毅

文部科学省は、来年春から使用される高校教科書の検定結果を発表しました。報道によると、ほとんどが「理科の内容大幅削減」（読売）「理数の基礎学ばぬ生徒も」（朝日）「理科記述不要が急増」（毎日）という大見出しで、私たちが指摘してきた新指導要領の問題点が教科書検定を通して改めて注目されたかたちになっています。それは今日、父母・国民の中に広がっている学力問題についての不安を一層かきたてるものであり、学習指導要領の抜本的見直しが急務であることを示すものです。

また、見逃せないのは、昨年問題になった「新しい歴史教科書をつくる会」の中学校歴史教科書の高校版ともいえる日本会議の「最新日本史」（明成社・日本史B）が検定に合格したことです。この教科書は、1986年の検定で国内外の批判を受けた「新編日本史」（原書房）の内容を手直ししたものです。その内容は、日本の公教育の基本である憲法・教育基本法の条理を蹂躪しアジア諸国への侵略と植民地支配を美化するものとなっています。私たちはこの検定結果が、憲法・教育基本法改悪作業をすすめる小泉政権の政治姿勢を露骨に反映したものであるとして厳しく抗議するものです。

また、「つくる会」教科書を採択させるために文部科学省が「教科書採択権は地教委にある」との指導を徹底させたように、県教委段階で校長の採択権を強調する動きが伝えられています。私たちは、このような教育介入を許さず、採択経過についての父母・国民への説明責任を明確にして、教科書の批判的検討と教科書を使用する教職員の自主的民主的協議に立った採択を維持することを呼びかけるものです。

以上